

平成19年3月期 第1四半期個別財務諸表の概要

平成18年8月9日

会社名 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社
 コード番号 8739

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sparx.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 阿部 修平

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員
 氏名 小須田 建三

TEL (03) 5435-8200

取締役会開催日 平成18年8月9日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 無

1. 当第1四半期の業績 (平成18年4月1日～平成18年6月30日)

(注) 当第1四半期及び前第1四半期個別財務諸表の概要の数値は、未監査です。

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当第1四半期	5,290	(173.0)	2,777	(413.3)	3,241	(102.7)
前第1四半期	1,937	(△18.0)	541	(△61.1)	1,598	(6.9)
平成18年3月期	20,470		12,415		13,394	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益 率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
当第1四半期	1,829	(123.0)	926	05	822	74	4.7	5.8	61.3
前第1四半期	820	(△5.7)	851	46	792	14	2.7	4.9	82.5
平成18年3月期	7,604		7,724	78	7,224	76	22.3	32.7	65.4

(注) 1. 期中平均株式数 当第1四半期 1,975,728株 前第1四半期 963,724株 平成18年3月期 968,554株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
当第1四半期	61,889	41,216	66.6	20,557	43
前第1四半期	32,335	30,833	95.4	31,963	36
平成18年3月期	49,091	37,181	75.7	37,598	50

(注) 1. 期末発行済株式数 当第1四半期 2,010,660株 前第1四半期 977,570株 平成18年3月期 1,005,170株

(注) 2. 期末自己株式数 当第1四半期 5,695株 前第1四半期 12,906株 平成18年3月期 19,505株

2. 第1四半期財務諸表

① 第1四半期貸借対照表

科目	当第1四半期 (平成18年6月30日現在)		前第1四半期 (平成17年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	1,575,954		21,016,666		14,119,376	
2. 有価証券	—		—		3,499,001	
3. 前払費用	80,316		61,187		68,084	
4. 未収委託者報酬	1,063,170		850,833		1,013,814	
5. 未収投資顧問料	6,925,822		1,729,065		7,076,239	
6. 繰延税金資産	179,712		55,720		306,395	
7. 未収入金	—		—		436,530	
8. その他	864,465		1,641,315		68,861	
流動資産合計	10,689,441	17.3	25,354,789	78.4	26,588,302	54.2
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1	480,661	0.8	422,009	1.3	407,541	0.8
2. 無形固定資産	193,164	0.3	136,601	0.4	170,863	0.3
3. 投資等						
(1) 投資有価証券	13,288,206		3,406,652		14,202,970	
(2) 関係会社株式	29,794,435		2,668,608		4,203,138	
(3) 差入保証金	402,699		284,170		282,201	
(4) 長期貸付金	6,887,000		—		3,087,000	
(5) その他	153,563		63,116		149,603	
投資等合計	50,525,905	81.6	6,422,547	19.9	21,924,913	44.7
固定資産合計	51,199,731	82.7	6,981,158	21.6	22,503,318	45.8
資産合計	61,889,173	100.0	32,335,947	100.0	49,091,621	100.0

科目	当第1四半期 (平成18年6月30日現在)		前第1四半期 (平成17年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 短期借入金	11,500,000		—		—	
2. 未払手数料	930,110		415,846		856,392	
3. 未払金	596,373		188,300		934,206	
4. 未払法人税等	1,250,000		295,667		4,240,000	
5. 未払消費税等	—		—		107,307	
6. 賞与引当金	226,662		151,750		—	
7. その他	779,161		403,331		31,965	
流動負債合計	15,282,308	24.7	1,454,896	4.5	6,169,872	12.6
II 固定負債						
1. 社債	5,000,000		—		5,000,000	
2. 繰延税金負債	389,946		47,165		739,751	
固定負債合計	5,389,946	8.7	47,165	0.1	5,739,751	11.7
負債合計	20,672,255	33.4	1,502,062	4.6	11,909,624	24.3
(資本の部)						
I 資本金	11,624,590	18.8	11,344,618	35.1	11,619,418	23.6
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	11,244,453		10,963,478		11,239,281	
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益	2,266,545		—		—	
資本剰余金合計	13,510,999	21.8	10,963,478	33.9	11,239,281	22.9
III 利益剰余金						
1. 利益準備金	22,760		22,760		22,760	
2. 第1四半期(当期) 未処分利益	15,917,554		9,883,101		16,181,743	
利益剰余金合計	15,940,315	25.8	9,905,861	30.6	16,204,503	33.0
IV その他有価証券評価差 額金	579,467	0.9	123,201	0.4	1,121,954	2.3
V 自己株式	△438,454	△0.7	△1,503,276	△4.6	△3,003,162	△6.1
資本合計	41,216,918	66.6	30,833,885	95.4	37,181,996	75.7
負債・資本合計	61,889,173	100.0	32,335,947	100.0	49,091,621	100.0

② 第1四半期損益計算書

科目	当第1四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)			前第1四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益									
委託者報酬	2,053,564			763,770			6,999,065		
投資顧問料収入	3,236,490	5,290,055	100.0	1,173,859	1,937,629	100.0	13,471,500	20,470,565	100.0
II 営業費用及び一般管理費 ※1 ※2		2,512,246	47.5		1,396,501	72.1		8,054,763	39.3
営業利益		2,777,808	52.5		541,128	27.9		12,415,802	60.7
III 営業外収益 ※3		502,105	9.5		1,087,885	56.1		1,108,507	5.4
IV 営業外費用 ※4		38,236	0.7		30,109	1.5		129,515	0.6
経常利益		3,241,677	61.3		1,598,905	82.5		13,394,794	65.4
V 特別利益 ※5		3,146	0.1		—	—		12,706	0.1
VI 特別損失 ※6		415	0.0		—	—		6,287	0.0
税引前第1四半期 (当期) 純利益		3,244,408	61.4		1,598,905	82.5		13,401,213	65.5
法人税等 ※7	1,265,713			379,470			5,641,268		
法人税等調整額	149,054	1,414,768	26.8	398,859	778,330	40.2	155,570	5,796,839	28.4
第1四半期(当期) 純利益		1,829,639	34.6		820,575	42.3		7,604,374	37.1
前期繰越利益		14,087,914			9,062,526			9,062,526	
中間配当額		—			—			△485,157	
第1四半期(当期) 未処分利益		15,917,554			9,883,101			16,181,743	

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式…総平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの…四半期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの…総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、第1四半期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の手法

為替予約が付されている外貨建金銭債権については振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権

(3) ヘッジ方針

為替予約は外貨建金銭債権の決済に必要とされる範囲内で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建、同一金額、同一期日のものに限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。従ってヘッジの有効性の判定は省略しております。

5. 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

当第1四半期 (平成18年6月30日現在)	前第1四半期 (平成17年6月30日現在)	前事業年度 (平成18年3月31日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 483,243千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 379,753千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 459,979千円

(損益計算書関係)

項目	当第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1 役員報酬の範囲額	取締役年額 600,000千円 監査役年額 100,000千円	取締役年額 600,000千円 監査役年額 100,000千円	取締役年額 600,000千円 監査役年額 100,000千円
※2 減価償却実施額	有形固定資産 25,086千円 無形固定資産 14,186千円	有形固定資産 18,073千円 無形固定資産 14,254千円	有形固定資産 98,299千円 無形固定資産 61,799千円
※3 営業外収益の主要 項目	有価証券利息 4,157千円 受取配当金 471,982千円 受取利息 15,465千円	有価証券利息 5,520千円 受取配当金 1,082,260千円 —————	有価証券利息 14,569千円 受取配当金 1,083,780千円 —————
※4 営業外費用の主要 項目	社債利息 16,330千円 支払利息 5,240千円 新株発行費 15,193千円	————— ————— 新株発行費 21,946千円	社債利息 33,108千円 社債発行費 31,640千円 新株発行費 32,900千円
※5 特別利益の主要 項目	投資有価証券 売却益 3,146千円	—————	投資有価証券 償還益 12,706千円
※6 特別損失の主要 項目	固定資産除却損 415千円	—————	投資有価証券 評価損 5,999千円
※7 法人税等の内訳	法人税等には住民税及び事業 税が含まれております。	同左	同左